

## 食品等流通合理化緊急対策事業参加申込書

公益財団法人 食品等流通合理化促進機構 殿

食品等流通合理化計画を  
作成・申請した所属団体名

平成30年12月1日

所属団体名 関東〇〇食品販売事業協同組合

### 1. 導入事業者の概要

(1)会社名(店名) 又は団体名	(フリガナ) <span style="color: red;">ユウゲンカイシャ サンカクシカクショウジ</span>  <span style="color: red;">有限会社 △口商事</span>		
(2)代表者名	<span style="color: red;">代表取締役 ○〇 ○〇</span> 印	(個人商店の場合のみ記入) 明・大・昭 年 月 日生 ( 歳)	
(3)本社住所	<span style="color: red;">〒〇〇〇-〇〇〇〇</span> <span style="color: red;">東京都〇〇〇市〇〇1-2-3</span>		
	TEL <span style="color: red;">〇〇〇〇(〇〇)〇〇〇〇</span>	FAX <span style="color: red;">〇〇〇〇(〇〇)〇〇〇〇</span>	
(4)設立年月	明・大・ <span style="border: 1px solid red; border-radius: 50%; padding: 2px;">昭</span> ・平 17年 6月		
(5)資本金	<span style="color: red;">30,000</span>	(単位：千円)	資本金のない組合、個人は不要
(6)従業員数	<span style="color: red;">10</span> 名	正社員及び正社員に準じた労働形態であるパート従業員の合計人数を記入	
(7)前年度売上高	<span style="color: red;">152,000</span>	(単位：千円)	
(8)事業概要 (導入事業者の 主要業務を記入)	<span style="color: red;">食品スーパー</span> <span style="color: red;">生鮮食料品(青果、果物、魚)、加工食品、冷凍食品、 花卉、弁当・惣菜 の販売</span>		
(9)担当者名	<span style="color: red;">〇〇 ○〇</span>		
所属部課・役職	<span style="color: red;">総務部 庶務課</span>		
連絡先	TEL <span style="color: red;">〇〇〇〇(〇〇)〇〇〇〇</span>	FAX <span style="color: red;">〇〇〇〇(〇〇)〇〇〇〇</span>	

### 機構記入欄 (記入しないでください。)

設備等認定	食品等流通合理化緊急対策事業業務規程第9条第2項の規定に基づき承認する。	確 認 印	
①食流機構負担分： _____ ②導入事業者負担分： _____ 合計 <span style="float: right;">円</span>			
食品等流通合理化計画書		事業参加申込書	
提出日	認定日	提出日	認定日

2. 開発導入設備等の概要（販売業者毎に作成）

導入機器名	型式	単価（円）	数量	金額（円）
業務用冷凍冷蔵庫	2FL-900	12,000,000	1	12,000,000
業務用冷凍冷蔵庫	3FL-800	10,000,000	1	10,000,000
業務用冷凍冷蔵庫	1FL-625	8,000,000	1	8,000,000
販売業者の見積書を基に作成してください。 各種税金、保険料、登録諸経費（車両）は含みません。				
（合計）			3	30,000,000
品質管理の向上・省力化等構造改善を図るために開発する点	1. 脱新型冷媒とインバータを採用し、従来機種に比べて、消費電力を 2. 25%低減する。 3. 断熱材に熱伝導率の小さい硬質ウレタンを採用した機種により、壁の厚みを従来機種に比べて半分におさえることで、単位設置面積当たりの収容容量を30%増加。 4. 庫内の壁面に抗菌パネルを採用し、雑菌の繁殖をおさえ、食品の品質管理を向上。			

導入希望時期	平成31年2月15日	申請時期によっては希望時期までに認定が間に合わない場合があります。概ね2ヶ月程度を要しますので余裕をもって申請してください。
設置場所	〒000-0000 東京都〇〇市〇〇1-2-3（本店 店舗内）	
販売業者等名	〇〇冷機 株式会社	
担当者名	△△ △△△	
所属部課・役職	冷機販売部 営業1課 課長	
連絡先	TEL 〇〇（〇〇〇〇）〇〇〇〇	FAX 〇〇（〇〇〇〇）〇〇〇〇

3. 導入方法

導入方法	いずれかに ○	内 容
①割賦方式	○	指定リース会社と割賦契約を締結して導入。
割賦 購入選択権付きリース		
②リース方式	○	指定リース会社とリース契約を締結して導入。リース期間終了後は設備機器を返却又は再リース。

※自己資金の調達方法（①を選択した場合に記入）

所要額の2/3相当額は、食流機構負担の無利子の資金提供があります。（5年間割賦返済）  
 割賦方式での導入を選択した場合、食流機構負担分以外の資金（自己資金）の調達方法については、下記の方法があります。（いずれかに○）

ア. 手持自己資金（自己負担分は一括支払、食流機構負担分を分割返済：無利息）

イ. 制度融資（株式会社日本政策金融公庫等からの長期・低利融資）

ウ. 民間金融機関からの借入（金融機関名 \_\_\_\_\_）

エ. 指定リース会社からの割賦販売（リース会社負担分と食流機構負担分を併せて分割返済  
 食流機構負担分については無利息）